

# 近年の教育動向

## 1 新学習指導要領に関する内容

（第2次千葉県特別支援教育推進基本計画―共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進―より引用）

平成29年3月31日に幼稚園教育要領、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領を、平成29年4月28日に学校教育法施行規則を改正するとともに、特別支援学校幼稚園教育要領、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領が公示されました。

今回の学習指導要領では、基本的な考えとして、以下の3点が挙げられています。

- ① 「社会に関かれた教育課程」の重視
- ② 確かな学力の育成
- ③ 豊かな心や健やかな体の育成

さらに、総則（小・中学校）において、以下のことが記されました。

- ① 障害のある児童に対して、通級による指導を行い、特別の教育課程を編成する場合には、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章に示す自立活動の内容を参考とし、具体的な目標や内容を定め、指導を行うものとする。  
その際、効果的な指導が行われるよう、各教科と通級による指導との関連を図るなど、教師間の連携に努めるものとする。
- ② 障害のある児童については、家庭、地域及び医療や福祉、保健、労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で児童への教育的支援を行うために、個別の指導計画を作成し活用することに努めるとともに、各教科の指導に当たって、個々の児童の実態を的確に把握し、個別の指導計画を作成し活用することに努めるものとする。特に、特別支援学級に在籍する児童や通級による指導を受ける児童については、個々の児童の実態を的確に把握し、個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成し、効果的に活用するものとする。

特別支援学校学習指導要領の主な改善事項については、以下の3点であるとしています。

- ① 学びの連続性を重視した対応
- ② 一人一人に応じた指導の充実
- ③ 自立と社会参加に向けた教育の充実

なお、平成28年12月の中央教育審議会「答申」の「別紙7」では、

「特別支援教育の充実を図るための取組の方向性」として、「小学校の通常の学級においても、発達障害を含む障害のある児童生徒が在籍している可能性があることを前提に、すべての教科等の授業において、資質・能力の育成を目指し、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導や支援ができるよう、障害種別の指導の工夫のみならず、各教科等の学習プロセスにおいて考えられる困難さに対する指導の工夫の意図、手立ての例を具体的に示すことが必要である。」と記している。

新しい学習指導要領では、通常の学級に在籍する、発達障害を含む障害のある児童生徒への具体的な手立て、教科別の特質に応じた支援の在り方について十分配慮することが重要であると指摘しています。

- ア 中央教育審議会教育課程企画特別部会「教育課程企画特別部会における論点整理について（報告）」（H27.8.26）
- イ 中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」（H27.12.21）
- ウ 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について（答申）」（H27.12.21）
- エ 文部科学省教育課程部会教育課程企画特別部会「次期学習指導要領改訂に向けたこれまでの審議のまとめ（報告）」（H28.8.26）
- オ 幼稚園教育要領、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領公示（H29.3.31）
- カ 特別支援学校幼稚部教育要領、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領公示（H29.4.28）

## 2 インクルーシブ教育システムについて

インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の方向性やインクルーシブ教育システムを推進するための人的・物的な環境整備等について「論点整理」としてまとめられました。また報告書では、共生社会の形成に向けて、幾つかの視点が示されています。

ア	中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会の「論点整理」（H22.12.24）
イ	中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」（H24.7.23）
ウ	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所「インクルーシブ教育システム構築支援データベース『合理的配慮実践事例データベース』」 文部科学省の「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」において取り組まれている実践事例について検索するシステム（データベース）
エ	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所「インクルーシブ教育システム構築支援データベース『インクルーシブ教育システム構築にかかる相談コーナー』」

### 3 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 （以下、「障害者差別解消法」）

「障害者権利条約」の批准に基づき、平成28年4月、「障害者差別解消法」が施行されました。その施行に当たって、「不当な差別的取扱い」が禁止され、「合理的配慮」の提供が示されました。それに伴い、国や県からは基本方針や対応要領等が通知されています。

ア	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 （障害者差別解消法、H25 公布、H28.4.1 施行）
イ	障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（H27.2.24 閣議決定）
ウ	障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領及び対応指針
エ	障害を理由とする差別の解消の推進に関する千葉県教育委員会職員対応要領の策定（H28.3.31）  教育委員会に属する全職員が障害者差別解消法に適切に対応するために必要な事項が定められた。

### 4 ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくりや学級づくり

県が発行したユニバーサルデザインの視点を踏まえた冊子です。ユニバーサルデザインの基本的な考え方が示され、豊富な実践例とともにわかりやすい内容となっています。

ア	千葉県総合教育センター「ユニバーサルデザインの考え方に学ぶどの子も『わかる』『できる』をめざす支援の工夫ヒント集」（H27.3 発行）
---	---

## 5 進路指導について

県内の公立高等学校の入学者選抜と特別支援学校の入学者選考の情報です。併せて、進路選択の根幹となる「キャリア教育」についても、国や県の動向を示しました。

- ア 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（H23）
- イ 千葉県教育委員会「キャリア教育の手引」発行（H25.3）
- ウ 千葉県教育委員会「平成30年度高等学校入学者選抜情報」
- エ 千葉県教育委員会「平成30年度千葉県県立特別支援学校幼稚部・高等部及び高等部専攻科入学者の選考について」